

オサマ・ビン・ラディンのメール通信が明白にしたアルカイダの衰退

投稿：2011年7月3日

昨日のワシントン・ポスト紙によると、死後直前のオサマ・ビン・ラディンは、アルカイダ組織の強化を図るため、アルカイダ本部とサテライト支局との現状報告によるメッセージ交換に明け暮れており、座礁した様子が最近解読された書類で明らかになった。米政府の担当者によると、ビン・ラディンは、過去数年間のC I Aによる無人飛行によるアルカイダのネットワークへの爆破と財源などの困窮で弱体化した組織を嘆く会話をアルカイダの幹部らと電子メールで交換していたようだ。また、反逆者やスパイなどを追跡する防諜部隊を結成していたが、2010年の中頃には、部隊のリーダーから活動が思うように機能せず、「スパイ戦争に敗北している」との苦情を受理していたことも明白にした。

ビン・ラディンの生存中、彼の主な通信相手であったアティーヤ・アブド・アル・ラマーンは、彼の側近の幹部の多くは、C I A無人飛行による爆破で殺されたため、かなりの苛立ちをメールで表現していたことが明らかになった。米国の「対テロリズム」の担当官は「ラマーンは、後継者を得るより爆弾で殺される方が速度が早いことを伝えている」と述べた。密告者からの情報漏れを防ぐ目的で結成されたアルカイダの安全部隊のリーダーも、ビン・ラディンに同じようなメールを送っている。この組織は、10人以上の密告の容疑者が処刑された事件の背後にあるとされている。発見された死体には「アメリカのスパイ」と明記したメモが添付されていたという。

更に、財源にはかなり困窮していた様子が数々のメールの解読で判明している。この安全部隊の組織は、「わずか数千ドルの予算」で他の仲間との密会や行動を制限することを余儀なくされ、密告者の活動を防ぐ作戦を改善させることには予算的にも限界があることをメールが明らかにした。また、ビン・ラディン自身も資金不足を嘆いており、2010年春に送信された彼のメッセージによると、「外交官を誘拐して、その身代金を受理するグループを結成する」ことを指示していたことが判明した。その他の若干のメッセージには、2008年にアフガニスタンに駐在するパキスタンの大使やニューヨーク・タイムスの記者が誘拐された事件に関わったアフガン・タリバンも含めた戦闘グループなど、アルカイダ作戦に適切な人物と思われる容疑者を海外の政府が逮捕する結果に繋がっているが、その数は公表されていない事実に触れた内容が含まれている。

米政府の担当官は、ラマーンに送られたメッセージは「財務窮乏」の用語が使用されたと述べている。しかし、アルカイダの財務担当者に関する情報や特定できる写真などのファイルは存在せず、アルカイダの銀行関連の書類は押収された書類からは発見されていないようである。しかし、今後の資金の動きについては予測可能な見通しがあるようだ。押収された情報の中には、最近、アルカイダのリーダーとしてビン・ラディンの後継者となったアイマン・アル・ザワーヒリーとの通信文書も含まれており、両人とも、「米国とアルカイダとの闘争が『宗教戦争の前線』であることを、一般的にイスラム教徒が理解していない」ことに苛立ちを表明し、

アルカイダの暴徒がイラクや他の各地でイスラム教徒も殺害しているため、イスラム教徒同士でアルカイダの評判を落としている懸念も伝えている。

ビン・ラディンがイエメンのアルカイダのリーダーに送信したメールは、特にイエメンに拠点を置くグループとして知られるアラビア半島のアルカイダ（AQAP）がイスラム教の統治領をイエメンに早期に設立する野望を持っているため、ビン・ラディンは、「時期が早い、支持が十分に得られていない」などの理由で、「米国攻撃に専念するよう再度にわたり説得していた」ことが判明している。2009年のクリスマスに起きたノースウェスト航空の飛行機爆破未遂もAQAPのグループであったとされている。

CIAおよび他の政府筋は、テロリズムの記録としては「最大級の貯蔵物」であるビン・ラディンのファイルを解読するにはまだ数年を要するが、今後も新たな局面を知る大きな手がかりになることを伝えている。また、これまでの分析で、莫大な資料から最も明白になった事は、ビン・ラディンには米国に対する一種の執念があり、「米国を攻撃することが最優先のゴール」であったことである。しかし政府側は、アルカイダ・リーダーとのメール交換によるビン・ラディンのテロ作戦に関して、その結論を討議したり、特定のメッセージを新たに公表するかどうかは明白にしていない。

米国とアルカイダ及びタリバンとの戦争は、これまでテロ対戦争、政治及び経済戦争、宗教を含む文化的戦争など、様々な観点から論議されてきたが、ビン・ラディンは『宗教戦争』と声明していたことに注目する必要がある。*International Journal of Politics, Culture, and Society* 誌によると、2009年クリスマスの飛行機爆破未遂事件後、イエメンのアルカイダ関連のインターネット掲載誌に、そのリーダーはイスラム教徒に対する戦争に参加した西洋諸国を十字軍と同じだとし、「米国の民間人、及び軍事上の同盟国の国民を殺すことは、場所を問わず、全てのイスラム教徒の宗教的義務である」と宣告している。一方、米国のキリスト教を専門とする歴史家のマーク・ノールは、その共同著作 *Religion and American Politics* で、「テロリズムに対する戦争」として2001年にタリバンとアルカイダに対して戦争を宣告したジョージW・ブッシュは、熱心なキリスト教信者であったことを明記している。また、「ジョージW・ブッシュほど、宗教の権利を常に唱え、個人の信仰心を政治に活用したいと願望した政治家は歴史上存在しない」と述べている。例えば、聖書を基盤にした政策や法律の制定を望んでいたブッシュは彼のアドバイザーとして多くの宗教指導者に囲まれており、「ブッシュこそキリスト教原理主義者である」と述べている。また、ブッシュと彼の新保守主義のアドバイザーは、テロリズムに対する戦争の宣言後、民主化運動を強く推進したが、これは「民主主義を広めることだけではなく、彼の宗教的思想も広めることである」と解釈している。事実、前ブッシュ大統領は2001年に「テロリズムに対する戦争」を開始した当時、この戦争は「神の思し召し」であり、戦争に派遣される兵を「十字軍」と呼んだところから、米国ではキリスト教原理主義者が「宗教戦争」であると思っている傾向がある。

結論として、アルカイダは政治および経済的な要素も含めて複合的動機があると思うが、宗教的要素が濃い点も否定できない。ビン・ラディン自身が、米国がイスラム教の王国または聖地を占拠していることに対する反抗声名として、イスラム教の法則に従っていない政府との戦い

であること、ユダヤ人と十字軍に対する宣戦であること、イスラエルを支持する米国への反抗であるなどの理由を明白にしている。また、無人飛行による爆破はG. W. ブッシュ政権からの「テロに対する戦争」の戦略として現在でも続き、オバマ政権下で拡大している。米政府は、テロリスト組織を直接標的にした爆撃であり、「市民の巻き添えを避けた作戦である」と主張している。しかし、パキスタンでは、過去数年間で500人以上のテロリストの抹消に成功しているが、その背後で、多くの市民が犠牲になっている。アフガニスタン、イラク、イエメン、リビアの他にも最近では、ソマリアでも無人飛行による爆破が行われている。近年、有識者や人権団体から、エスカレートしているこのような戦略に対する批判が高まっている。アルカイダは既に衰退の様相であるため、「テロに対する戦争」が長引けば長引くほど、根の深い本質的な問題に目を向けない米政府は益々多国から批判される結果になるのではないだろうか。